

## 議会運営委員会行政視察報告書

### 1 視察期間

令和元年7月17日から7月18日まで 2日間

### 2 視察都市

- (1) 三重県 亀山市
- (2) 滋賀県 大津市

### 3 参加者

草地博昭委員長、芥川栄人副委員長、鳥居節夫委員、芦川和美委員、絹村和弘委員  
寺田辰蔵委員、鈴木喜文委員、根津康広委員、山田安邦委員  
寺田幹根議長、加藤文重副議長  
随員：飯田剛典事務局長、神谷英雄主査

### 4 視察事項

議会改革・活性化の取り組みについて

- ・三重県 亀山市
  - (1) 議会改革推進会議・検討部会について
  - (2) 議会基本条例の「検討課題カルテ」について
  - (3) 市民アンケートについて
  - (4) 議会改革白書について
  - (5) その他の議会改革・活性化の取り組みについて
- ・滋賀県 大津市
  - (1) 議会ミッションロードマップについて
  - (2) 議会政策検討会議について
  - (3) 議会ICT事業の推進について
  - (4) その他の議会改革・活性化の取り組みについて

### 5 考察

次のとおり

## I 亀山市 人口：49,714人・面積191.04㎡（令和元年7月1日現在）

### （1）議会改革推進会議・検討部会について

議会改革推進会議は、平成22年8月に施行した基本条例に会議を置くことを定め、議長が代表を務め議員全員で構成する「議会改革推進会議」の設置を決定した。その後、平成23年8月には、補助機関として「議会改革推進会議検討部会」を設置し、ここでは各会派から1名を選出し、5名で構成する委員により議会基本条例の条文ごとに抽出した検討課題を協議している。

### （2）議会基本条例の「検討課題カルテ」について

議会基本条例の条文ごとに検討課題のカルテを策定し、「検討課題一覧」として一件一葉の表を作成し、「完了した検討課題」、「着手中」、「未着手」と三段階の評価をしている。またこの中でも優先順位をつけ、どこから取り組むか一目瞭然の仕組みとしている。

「検討課題カルテ」については、「課題名」、「改定作成日時」、「関連条例内容」、「検討内容」、「現状分析」、「議論する内容」、「対応内容」、「結果」をわかりやすく表示している。事務局ではなく、議員が作成をしている。次のステップとして、議会基本条例の検証委員会の設置の検討もしているとのことであった。

### （3）市民アンケートについて

市民アンケートは、平成30年8月に実施し、「議会の見える化」の推進を図るため、市議会に対する市民の率直な意見・要望を把握し、議会改革の資料にするために実施した。対象は亀山市全域、18歳以上の市民で1,000人に郵送、有効回収数は329人で回収率は32.9%であった。評価項目は38項目あり、例えば、「二元代表制の認知」「定例会と臨時会の開催の認知」「議員報酬の評価」「政務活動費の評価」「ホームページの評価」など選択制で行っていた。委託費は97万円で、発送関係費で3万円、計約100万円の予算で実施した。これらの報告を基に、市民の意見を改革に反映する仕組みとしている。

### （4）議会改革白書について

議会改革白書については、カルテ等をまとめるとともに、記録を残しておくことを重視し平成25年から「亀山市議会・議会改革白書2013」から始めている。4年に一度の改選では、改選時に議員が変わってしまうと、なにをどこまで議論したのかがわからなくなってしまうからとい

うことであった。

#### (5) その他の議会改革・活性化の取り組みについて

広報広聴の取り組みについて説明があった。議会報告会は、検討はしているものの一度も開催をしていないが、所管事務調査の一環として市民や団体とテーマを掲げた協議を行い政策提言につなげている。また各会派や議員の報告やレポートを通じて、市民には議会を発信している。ケーブルテレビやインターネット配信業務では、全6名の事務局が中心になり、テロップをはじめとした編集作業を行っている。インターネット配信業務は、光回線使用料やプロバイダー利用料含めて250万円、ケーブルテレビ「こんにちは！市議会です」は15分番組1本あたり19万円で放送期間は1週間、年間約83万円であった。

#### (6) 考察

議会改革を議長が代表に、全議員による「会議」、そして補助機関としての「検討部会」にし、白書とカルテを策定しながら、継続的な議会改革に取り組んでいることは非常に参考になった。いつ、だれが、どんな目的で、議会改革を行ってきたのか、本市議会でも平成24年に議会基本条例が制定されてから、基本条例に明記されていることの取り組み推進や、それに合わせた申し合わせの変更等、多くの議会改革を進めてきた実績はあるが、その経緯や背景を知り持続的に改革を進めるには、現時点の情報量ではやや心配があるため、この取り組みは非常に参考になった。

検討会議で若干の心配があるのは、会派の大小にかかわらず、各会派1名という基準は、議員間で情報の格差を産んでしまわないかという懸念もあると感じている。本市議会では議会運営委員会が議会改革の議論を進める位置づけなのだが、今後こういった議会改革のみを進める会議の設置については、議論の余地があると感じている。

また市民アンケートも市民の声を直に聴く取り組みとしては参考になった。亀山市議会でこのアンケートを用い、次期にどんな取り組みをするのか興味がある。磐田市で同様の取り組みをするのであれば、なんの目的で行うのか、そこからの議論が必要だと感じた。

インターネット等のICT化については、特にインターネットテレビ、ケーブルテレビにおいて事務局の負担増は感じられた。低コストで取り組むときの課題だと思うが、費用に対する効果、アクセス件数の評価は

難しいのではないかと思う。しかしながら、こういった取り組みを議会で行おうという姿勢は、本市議会でも見習う必要はあると感じた。逆に議会報告会については、所管事務調査の一環と位置付けていて開催していないということは、議会報告会の在り方について、今後本市議会でも検証を進めていく中で、一考を要する大きなヒントになった。いずれにしても、議会の役割や議員の意識が変化していること、そして本市議会の議員もその変化を意識しなくてはならないと感じた視察となった。

## II 大津市 人口：343,700人・面積464.51㎡（令和元年7月1日現在）

### (1) 議会ミッションロードマップについて

大津市議会では、4年に一度の改選期毎に「市民にわかりやすい開かれた議会を目指して」～議会の責任と実行～をテーマに「ミッションロードマップ」を策定、議会基本条例の具現化と、任期の4年間で議会として取り組むべき項目をあらかじめ設定し、議会内部でのPDCAと外部評価を行い検証をしながら進めている。このことは平成27年度、マニフェスト対象で優秀成果賞を受賞し、大津市議会は5年連続でマニフェスト大賞、議会改革度ランキングは3年連続で全国2位という評価もされている。

ミッションロードマップの事項テーマは、「政策立案」「議会改革」の2つから大きく分かれており、選定基準は①共通性②市民性③緊急性④有益性⑤提案数の5つを3段階評価で評価し、テーマ選定をしている。決定された計画に基づき、進捗の自己評価と次年度の計画事項の検証も行っており、PDCAのサイクルを回している。

### (2) 議会政策検討会議について

政策検討会議は、議員提案による条例制定等を目指したスキームであり、議会からの政策提案のために、テーマを出した提案会派等が座長を務め、各会派から選出した議員で構成している。平成24年の「いじめ防止条例」がひとつの契機だったという話もあったが、その後、平成26年「災害等対策基本条例」、平成27年「がん対策推進条例」など、議員提案条例も策定を進めている。政策検討会議には、地域連携協定を結んでいる龍谷大学や、立命館大学等の専門家からの助言もいただいている。またこの地域連携協定では、議員研修会の講師や、議会報告会のファシリテーター役もお願いするなど、議会活動の質の向上にも努めている。

### (3) 議会 ICT 事業の推進について

天津市議会では、タブレット導入はひとつの ICT 化の取り組みとして位置づけており、平成 24 年の議員研修会のインターネット中継、議場の放送設備の老朽化等の話から、ICT 化構想を当時の議会活性化検討委員会で協議をはじめ、その後「電子採決」「大型スクリーン」「議場内補足資料のインターネット配信」「議会フェイスブック」「市議会だよりのデジタルブック」等を順次スタートさせている。タブレット端末の導入は平成 26 年と、早くから導入をしている。インターネット中継画面に議員の通告内容の表示をしたり、テレビ会議での視察や、youtube チャンネルの開設等も行なったりと、先進的な取り組みを確認できた。

### (4) 考察

天津市議会では、「未来を語る議会を目指して」といったテーマで、全国的にも著名な事務局次長の清水氏からお話を聞くことができたことで、多くの刺激とヒントをいただくことができた。議会の主要機能は「監視機能」と「政策立案機能」という当たり前の機能を最大限生かすため、特に議会は「立法機関」であり、政策条例の議会提案が王道であるということ、そのためには議会が「チーム議会」として機能することが重要だということも認識できた。議会立法の三要件として①執行機関の縦割りのハザマにある行政課題②執行機関の率先垂範が期待できない行政課題③執行機関が当面の対応で飽和状態にある行政課題の 3 点も今後の磐田市議会での政策立案に大きな示唆を与えてくれた。ミッションロードマップについては、4 年間のロードマップを改選後 1 年目で行うためには、それなりの人数が改選後も残っている必要があるため、大人数を抱える議会ならではと感じたが、磐田市議会でも 4 年間でどんな方向を目指していくべきか、どんな課題に立ち向かうべきか、そしてその課題を解決するためにどんな組織で対処していくか、その仕組みづくりの議論はすべきかと感じている。その中で、政策検討会議のような仕組みは自然とでてこよう。その仕組みも磐田市議会らしくするために、今後議論を重ねていかななくてはならない。

また ICT 化については、タブレット化含めまさに ICT 化の手段のひとつであり、目的ではない。市民のために意味のある、意義のある議会活動ができるよう、ICT という技術を使いどこまでできるか、これも検討の議論の積み重ねをしたいと感じた。